



# ANNUAL REPORT

国立大学法人電気通信大学 産学官連携センター

## 産学官連携センター一年報

平成30年度／第10号

産学官連携支援部門・ベンチャー支援部門・知的財産部門・UEC アライアンスセンター運営支援部門・ギガビット研究会



国立大学法人  
電気通信大学  
Unique & Exciting Campus

## 目次

第1章 巻頭言	4
第2章 運営体制	5
2-1 役割	5
2-2 組織図	5
2-3 構成員	7
2-3-1 平成30年度産学官連携センター構成員	7
2-3-2 平成30年度新規任用者	9
2-3-3 平成30年度任期満了等退職者	9
第3章 活動状況	10
3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）	10
3-2 会議報告	10
3-2-1 第30回国立大学法人共同研究センター長等会議報告	10
3-2-2 第31回国立大学法人共同研究センター等教員会議報告	11
3-3 運営委員会	15
3-3-1 平成30年度産学官連携センター運営委員会委員	15
3-3-2 平成30年度産学官連携センター運営委員会議題	16
3-4 沿革	17
3-4-1 組織等	17
3-4-2 歴代センター長等	20
第4章 産学官連携支援部門の活動	22
はじめに（産学官連携支援部門長挨拶）	22
4-1 JST 新技術説明会	23
4-2 産学官連携 DAY	23
4-3 イノベーション・ジャパン 2018	26
4-4 研究開発セミナー	27
4-5 産学官連携プロジェクトの実施	31
4-5-1 大学寄附講座（住友電工グループ社会貢献基金）	31
4-5-2 文部科学省「データ関連人材育成プログラム」	33
4-6 自治体との連携	36
4-6-1 さばえものづくり博覧会 2018	36
4-6-2 まちづくり×ロボットコラボフェア	38
4-7 広報活動	39
4-7-1 産学官連携活動の広報・資料発行	39
4-7-2 客員教授の会合	40
4-7-3 電気通信大学平成30年度インターンシップ実績報告（概要）	41
4-7-4 公益財団法人埼玉県産業振興公社「AI・IoT 若手人材育成研修」の特別講義	45

<b>第5章</b>	<b>ベンチャー支援部門の報告</b> .....	<b>47</b>
	はじめに (ベンチャー支援部門長挨拶) .....	47
	5-1 ベンチャー支援 .....	47
	5-1-1 大学発ベンチャー認定 .....	47
	5-1-2 電通大インキュベーション施設入居企業 .....	48
	5-1-3 電気通信大学認定ベンチャー企業等の成果 .....	48
	5-1-4 認定ベンチャー企業を中心とする月例情報共有会議 .....	49
	5-1-5 UEC 産学官連携 DAY における認定ベンチャー企業の連続プレゼン .....	49
	5-2 ベンチャー教育 .....	53
	5-2-1 ベンチャービジネス (VB) 特論 .....	53
	5-2-2 ベンチャービジネス (VB) 概論 .....	53
	5-2-3 UEC ものづくりコンテスト 2018 .....	54
<b>第6章</b>	<b>知的財産部門の活動</b> .....	<b>70</b>
	はじめに (知的財産部門長挨拶) .....	70
	6-1 知的財産活動 .....	70
	6-2 産学官連携 DAY .....	71
	6-3 教員向け個別訪問 .....	71
	6-4 職種研究セミナー .....	72
	6-5 知的財産教育 .....	75
<b>第7章</b>	<b>ギガビット研究会 (ギガビット時代におけるアンテナ・高速回路・EMC 設計研究会)</b> .....	<b>76</b>
	7-1 シンポジウム .....	76
	7-1-1 シンポジウム .....	76
	7-1-2 特別シンポジウム .....	78
	7-1-3 シンポジウム分科会 .....	80
	7-2 セミナー .....	81
	7-2-1 設計ガイドラインセミナー入門編 .....	81
	7-2-2 設計ガイドラインセミナー .....	83
	7-3 会員企業個別対応 .....	83
	7-3-1 出張セミナー .....	83
	7-3-2 個別コンサルテーション、個別共同研究、受託研究 .....	83
	7-4 組織 .....	84
<b>第8章</b>	<b>UEC アライアンスセンター運営支援部門</b> .....	<b>85</b>
	はじめに .....	85
	8-1 業務実施体制 .....	85
	8-2 入居企業・研究センター等 .....	86
	8-2-1 企業等 .....	86
	8-2-2 研究センター等 .....	87
	8-3 共同研究実績 .....	87

8-4	UEC アライアンスセンター ICT ワークショップ	87
8-5	協働と共創のためのイベント	90
8-5-1	一周年記念セレモニー	90
8-5-2	UEC Port フェスティバル	90
8-5-3	新年会	90
8-5-4	各種セミナー等	90
8-6	企業説明会	92
8-6-1	アルバイト情報の掲示・掲載	92
8-6-2	就職説明会での UEC アライアンスセンター入居企業の紹介	92
8-6-3	新卒採用とアルバイト採用活動に関する説明会	92
8-7	業務・生活環境改善の取り組み	92
8-7-1	100 周年記念ホール	92
8-7-2	その他	92
8-8	100 周年記念ホールの利用状況	93
8-9	UEC アライアンスセンターの見学対応	93
8-10	その他	93
8-10-1	防災訓練	93
<b>付録：データ集</b>		<b>94</b>
I.	共同研究の推移	94
II.	受託研究の推移	95
III.	特許統計データ	96
III - I.	年度別 発明届出・出願件数	96
III - II.	年度別・特許登録件数	97
III - III.	技術移転実績（平成 24 年度～）	98

## 第1章 巻頭言



産学官連携センター長 小花 貞夫

昨今の社会・経済情勢における著しい変化の中にあつて、大学には教育ならびに研究を通じた持続的な「知の創造」と「社会還元」が強く求められています。

本学は、昨年、前身組織である無線電信講習所の創設から数えて100年の節目を迎え、次なる節目に向け、100周年の標語“ひらけ、INNOVATION!”の下、「総合コミュニケーション科学に関する教育・研究のダイナミズムの下、知の創造拠点であり続け、その知を社会に還元し続ける」ことを決意表明し、その具体化に向けた総合戦略として、「D.C.&I.戦略」を打ち出しました。「D」はDiversity、「C」はCommunication、そして「I」はInnovationを指します。ここでは、多角的な多様性を尊重し、その要素間の相互理解・相互触発につながるコミュニケーションを活性化させること、そして、全構成員の自発的かつ実践的な活動を促して、それらを基本とし大事にする組織であり続けるとともに、既存の枠組みに捉われない幅広い連携・協働を推進すること、を行動規範としています。

D.C.&I.戦略の実践には、産学官連携が極めて重要かつ重大な使命を担います。当センターは、このD.C.&I.戦略の行動規範に基づいて、連携先となるお客様の開拓・拡大ならびに、本学の研究者やお客様との間の円滑かつ緊密なコミュニケーションをとり、下記サービスの提供を通じて本学の技術シーズとお客様のニーズの最適かつ戦略的なマッチングのソリューションを行います。また、個々のサービスの提供にとどまらず、複数のサービスを柔軟かつ有機的に組み合わせる総合サービスの提供についても取り組んでまいります。

### ■知のボーダーレス化に向けた取り組み

- ・技術移転 ・ライセンス ・学術相談 ・共同研究 ・受託研究

### ■戦略的パートナーシップの構築

- ・包括的産学連携 共同研究（組織連携型）・共同研究講座
- ・ベンチャー設立支援 ・事業化支援 ・プロジェクト立案

### ■協働と共創の場を通じたイノベーション人材育成

- ・社会人教育 人材育成 ・産学官連携 DAY ・共同研究施設
- ・交流の場の提供 ・OPAL-RING 研究者紹介

当センターは、D.C.&I.戦略の産学官連携の実現に向け、常にお客様の目線にたち、スピード感をもって、戦略的に取り組んでまいります。

最後になりますが、このたび平成30年度の活動報告を行うことができますのは、平素からの皆様のご理解とご協力があったことだと認識しております。この場をおかりして、厚く御礼を申し上げますとともに、引き続き今後ともご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

## 第2章 運営体制

### 2-1 役割

本学における産学官連携組織は、平成4年度に共同研究センターとして発足し平成21年度に現在の名称になった。産学官連携センターの構成と役割はこれまでと同様で、産学官連携支援、ベンチャー支援、知財管理である。またUECアライアンスセンターができ、支援室が設置された（下図）。

平成25年度の研究戦略強化促進事業の採択に伴い研究戦略統括室が新設され、平成30年4月現在6名のURA (University of Research Administrator) が活動している。URAは研究力の分析、戦略立案、各種情報収集、教員の研究活動サポートを主な業務としているが、産学官連携センターの活動にも関連が深いため、4名が産学官連携センター兼務となっている。

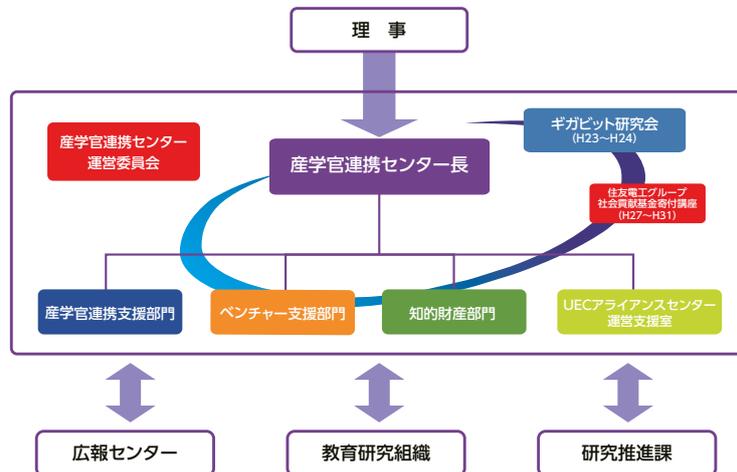
産学官連携センター、研究戦略統括室、研究推進課、TLOのキャンパスクリエイトは同一の建物（東7号館）に集結し、さらに研究戦略統括室、産学官連携支援部門、ベンチャー支援部門は同一の部屋で、お互いに連携しやすい配置となっている。

産学官連携に関する窓口には、ワンストップのメールアドレス (onestop@sangaku.uec.ac.jp) が設置されている。

本学が所属するスーパー連携大学院コンソーシアムにおける、本学の運営主体であるスーパー連携大学院推進室の傘下に、平成25年度首都圏地域コア運営委員会が設置された。産学連携を活用して大学院生の教育・研究を行う仕組み作りが目的である。運営委員長は産学官連携センター長が務め、産学連携コーディネータ等が委員として活動している。

### 2-2 組織図

産学官連携センター組織図



#### 各部門紹介

**産学官連携支援部門**：本学の研究シーズと企業などの技術ニーズのマッチングを図ることによる共同研究の促進や受託研究申請の支援。（研究室紹介冊子「OPAL-RING」の発行、研究活動を見ることが出来る「産学官連携DAY」、最近の技術動向を年間を通じて紹介する「研究開発セミナー」、各種展示会参加支援など）

**ベンチャー支援部門**：ベンチャー精神に富んだ人材の育成、本学発の研究成果を活用したベンチャービジネスの創出支援とそのインキュベーション支援。（学内外からのベンチャー創出につながるアイデアコンテストを実施すると共に、学部学生向けの「ベンチャービジネス概論」、大学院学生向けの「ベンチャービジネス特論」、などの授業の支援）

**知的財産部門**：本学の知的財産ポリシーに基づき、教員、学生の知的活動に関わる知的財産の創出・取得・管理・活用を戦略的に推進。(本学における特許創出支援、特許出願、ソフトウェアを含む知財情報管理、啓発活動や、学部および大学院学生向けの知的財産権管理に関する教育の支援)

**UECアライアンスセンター運営支援室**：本学の共同研究施設であるUECアライアンスセンターに入居されている企業の産学官連携、人材育成、企業・教員・学生間交流の支援。(具体的には、産学官連携コーディネータと連携した共同研究支援、ワークショップの企画・実施、業務環境の改善、各種支援事業の情報提供、100周年記念ホールの管理など)

**ギガビット研究会**：ギガビット時代の製品設計に必要な高周波アナログ技術に係る大学の研究成果と知識を産業界等で広く活用してもらうことにより、社会に貢献することを目的とした事業の実施

**住友電工グループ社会貢献基金寄附講座**：IT融合やビッグデータ利活用分野は、大きな発展が切望されるもののこれを担うデータサイエンティスト等の人材不足が懸念されている。大学が実践してきた教育研究専門知識と産業界とのネットワークを機能させ、IT融合とビッグデータ利活用イノベーション人材（データアントレプレナー）を育成することが本講座の目的である。

**産学官連携センター運営委員会**：電気通信大学研究推進機構産学官連携センターの管理運営に関する下記重要事項を審議するとともに、各部門間の連絡調整を行う。

- (1) 管理運営に関する基本方針に関すること。
- (2) センターの構成員に関すること。
- (3) 産学官連携の推進に係る企画、立案に関すること。
- (4) 民間等との共同研究及び受託研究の受入審査に関すること。
- (5) 各部門間の連絡調整に関すること。
- (6) その他重要な事項に関すること。

## 2-3 構成員

## 2-3-1 平成30年度産学官連携センター構成員

平成30年度の産学官連携センターは、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで構成されている。

センター長	教授	田村元紀		
副センター長	教授(兼務)	小花貞夫	教授(兼務)	桐本哲郎

## 産学官連携支援部門

部門長	URA(特任教授) (兼務)	森倉晋		
	特任教授	千野俊猛	客員教授	田口幹
	特任准教授	佐藤公俊	客員教授	竹内利明
	客員教授	安藤晴彦	客員教授	中林三平
	客員教授	鎌倉友男	産学連携 コーディネーター	今田智勝
	客員教授	久野美和子	産学連携 コーディネーター	西田良太
	客員教授	坂本和義	URA(特任助教) (兼務)	亀上知世子
	客員教授	佐藤文一	URA(特任助教) (兼務)	鈴木仁美
	客員教授	志村則彰	URA(特任助教) (兼務)	飛田虎之介
	客員教授	宋育剛	事務補佐員	小塩三佐代
	客員教授	高崎宏和		

## ベンチャー支援部門

部門長	准教授(兼務)	野嶋琢也		
副部門長	特任教授	安部博文	産学連携コーディネーター(兼務)	西田良太
	客員教授	柏木隆良	事務補佐員	松岡さわみ
	産学連携 コーディネーター	竹内利明		

## 知的財産部門

部門長	教授	本間高弘		
副部門長	知的財産 マネージャー	村松宏祥	URA(特任教授) (兼務)	吉松勇
	教授(兼務)	本多弘樹	URA(特任助教) (兼務)	関口通江
	客員教授	井桁貞一	URA(特任助教) (兼務)	飛田虎之介
	客員教授	澤井英久	事務補佐員	倉澤沙桐

客員教授	米山重之	事務補佐員	鈴木泰子
知的財産マネージャー	加古彰子	事務補佐員	東城和子

## UEC アライアンスセンター運営支援部門（平成30年11月1日設置）

部門長	教授（兼務）	桐本哲郎		
	特任教授	中嶋信生	産学連携コーディネーター（兼務）	西田良太
	産学連携 コーディネーター	小島珠世		

## UEC アライアンスセンター運営支援室（平成30年10月31日改組）

室長	特任教授	中嶋信生
	産学連携 コーディネーター	小島珠世

## ギガビット研究会

代表	特任教授	上芳夫		
	教授（兼務）	本間高弘	客員教授	仁田周一
	客員教授	雨宮不二雄	客員教授	橋本慶隆
	客員教授	井上浩	客員教授	福沢恵司
	客員教授	越後宏	客員教授	藤原修
	客員教授	古賀隆治	客員教授	堀建二
	客員教授	小塚洋司	事務補佐員	加藤直美
	客員教授	中村隆		

## 住友電工寄附講座（データアントプレナープログラム）

教授（兼務）	田村元紀	特任教授（兼務）	安部博文
教授（兼務）	田野俊一	特任助教	清洲正勝
教授（兼務）	西野哲朗		

## TLO担当

客員教授	安田耕平
------	------

それぞれの共同研究の実施は内容に応じて各教員が担当した。

職階別・氏名の五十音順

## 2-3-2 平成30年度新規任用者

[平成30年4月1日付着任]

- 小花 貞夫教授 (副センター長)
- 桐本 哲郎教授 (副センター長)

[平成30年5月1日付着任]

- 柏木 隆良 客員教授 (ベンチャー支援部門)
- 宋 育剛 客員教授 (産学官連携支援部門)
- 高崎 宏和 客員教授 (産学官連携支援部門)

[平成30年8月1日付着任]

- 竹内 利明 客員教授 (産学官連携支援部門)

[平成30年9月1日付着任]

- 鈴木 仁美 URA (特任助教) (産学官連携支援部門)

## 2-3-3 平成30年度任期満了等退職者

[平成30年7月17日付退任]

- 東城 和子 事務補佐員 (知的財産部門)

[平成31年3月31日付退任]

- 井桁 貞一 客員教授 (知的財産部門)
- 高崎 宏和 客員教授 (産学官連携支援部門)
- 米山 重之 客員教授 (知的財産部門)

## 第3章 活動状況

### 3-1 活動拠点（東7号館、東8号館、西11号館、YRP）

産学官連携センターは、東7号館を主な活動拠点とし、東8号館および西11号館の一部にも拠点を設けている。また、学外の拠点として、平成14年5月1日より横須賀リサーチパーク（YRP）内に、分室を置いている。

- 東7号館 ➡ 業務室、共同研究室、研修室
- 東8号館 ➡ ベンチャー支援部門活動室
- 西11号館 ➡ インキュベーション施設
- YRP ➡ YRPとの連携目的に分室を置いている

### 3-2 会議報告

#### 3-2-1 第30回国立大学法人共同研究センター長等会議

国立大学法人共同研究センター長等会議（以下本会議）は、国立大学間で持ち回りにより開催され、産学官連携に関する課題や対策などの情報交換を目的としている。昨年度は秋田大学で実施し、今年度は信州大学が当番校となった。開催場所はホテルメルパルク長野で、参加大学は87校、参加者は139名であった。本学からは、田村 元紀 産学官連携センター長、村越 一晃 研究推進課課長補佐が出席した。

今回のセンター長等会議では、1日目は、文部科学省 村瀬室長から、「文部科学省における産学連携の取組について」の基調講演があった。続いて「産学連携と科学技術イノベーション力強化の未来に向けて」をテーマとして研究会が実施された。最初に特定非営利活動法人ミラツク代表理事の西村勇哉氏の講演がおこなわれ、同講演を受ける形で2名のファシリテータ及び6名のパネリスト登壇のもと全体で討議をおこなわれた。2日目は、「新たな産学-社会連携時代の人材育成」をテーマとして立命館大学 研究部事務部長／産学官連携戦略本部 副本部長の野口義文氏の講演がおこなわれ、前日同様、講演後に2名のファシリテータ及び7名のパネリスト登壇のもと討議が実施された。

会議終了にともない来年度開催における次期当番校として岩手大学が紹介され、同大学から計画等の紹介がなされた。

2日間にわたっておこなわれた会議のプログラムは以下の通りである。

#### 1日目（平成30年9月27日（木）14時～17時30分）

##### 全体

- ・基調講演「文部科学省における産学連携の取組について」  
文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課  
大学技術移転推進室長 村瀬 剛太 氏

##### 研究会A

- ・テーマA「産学連携と科学技術イノベーション力強化の未来に向けて」  
Keynote A「産学連携と科学技術イノベーション力強化の未来に向けて」  
特定非営利活動法人ミラツク  
代表理事 西村 勇哉 氏

## Discuss A 「産学連携と科学技術イノベーション力強化の未来に向けて」

- ・ファシリテータ：秋田大学 産学連携推進機構 伊藤 慎一 氏
- ・副ファシリテータ：信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 杉原 伸宏 氏
- ・パネリスト：特定非営利活動法人ミラツク 西村 勇哉 氏
  - 九州大学 副理事／学術研究・産学官連携本部 古川 勝彦 氏
  - 山口大学 大学研究推進機構 産学公連携センター 小松 隆一 氏
  - 新潟大学 研究推進部 産学連携課 安藤 靖志 氏
  - 高知大学 地域連携推進センター 研究国際部地域連携課 芝 弘行 氏
  - 群馬大学 研究・産学連携推進機構 産学連携・知的財産部門 石間 経章 氏

## 2日目（平成30年9月28日（金）9時～12時）

- ・研究会B テーマB「新たな産学-社会連携時代の人材育成」
- ・Keynote B 「新たな産学-社会連携時代の人材育成-守破離の精神で、人材育成も一足飛びにはいかない!-」
  - 立命館大学 研究部事務部長／産学官連携戦略本部 副本部長  
野口 義文 氏

## Discuss B 「新たな産学-社会連携時代の人材育成」

- ・ファシリテータ：岩手大学 三陸振興・地域創生推進機構 伊藤 潤 氏
- ・副ファシリテータ：信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 林 靖人 氏
- ・パネリスト：文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 村瀬 剛太 氏
  - 立命館大学 研究部事務部長／産学官連携戦略本部 野口 義文 氏
  - 横浜国立大学 研究推進機構 産学官連携推進部門 山本 亮一 氏
  - 茨城大学 研究・産学官連携機構 酒井 宗寿 氏
  - 香川大学 地域・産学官連携支援室 産学連携・知的財産センター永富太一 氏
  - 九州工業大学イノベーション推進機構グローバル産学連携センター竹澤昌晃氏
  - 東北大学 未来科学技術共同センター 長谷川 史彦 氏

以上

（報告：産学官連携センター長 田村 元紀）

## 3-2-2 第31回国立大学法人共同研究センター等教員会議

第31回国立大学法人共同研究センター等教員会議は、本学を当番校として9月6日（木）～7日（金）に開催された。本学からは田村 元紀 教授、本間 高弘 教授と田口 幹 客員教授が出席した。全国から、開催校を除き55名の教員の参加があった。

第1日目は、本学 木野 茂徳 経営戦略担当理事の開会挨拶の後、全体会として、文科省 科学技術・学術推進局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室の 村瀬 剛太 室長から「文部科学省における産学連携の取り組みについて」と題した基調講演があった。

幹事会からの報告・説明の後、1. 「大学における秘密情報管理等のリスクマネジメントの現状と今後の対応」、2. 「大学における知的財産投資に対する効果」、3. 「地域の自治体や産業界と連携した人材育成の取り組み」の3つの分科会に分かれて議論を行った。田村教授は分科会3、本間教授は分科会2、田口客員教授は分科会1に参加した。

各分科会での議論は以下のようなものであった。

分科会1では、最初に座長の室蘭工大の吉成先生が地震のため出席できず、書記の電通大の田口が座長を務めること、書記に島根大学の北村先生をお願いすることを報告した。

本分科会では大学におけるリスクマネジメントは秘密情報管理、利益相反マネジメント、安全保障輸出管理、遺伝資源の取扱、契約マネジメント等々非常に多岐にわたるので、本分科会では事例発表の生物多様性条約（名古屋議定書）対応、共同研究時の秘密情報管理、外為法に係わる技術流出管理、輸出管理、国際産学連携におけるリスク管理に限ることを確認した。

事例発表は以下の5大学からであった。

三重大学の狩野先生による「生物多様性条約（名古屋議定書）対応におけるリスクマネジメント」では、事務組織の体制整備が必要。輸出管理より複雑である。相手国の法整備に詳しくなければならない。海外との関係や契約書（英文）の問題などがある。当面は、研究する教員と連携しながら進める必要がある。

神戸大学の開本先生による「神戸大学における秘密情報マネジメントの取り組み」では、不正競争防止法における営業秘密を対象としたマネジメント。できるだけ簡素に行うこと。秘密情報であることを企業側から常に申告させる、企業側の機密保持の状況を確認して、本当に営業秘密に該当するか、確認が必要である。重要な機密情報ならば当然学生を参加させない。電子データの場合、保管はスタンドアローンのPCにする（学内LANではハッキングの恐れがある）。

岡山大学の正岡先生による「本学における安全保障輸出管理の手続き等について」と群馬大学の伊藤先生による「輸出管理アウトリーチ活動の紹介」では、留学生の問題（文科省はもとより、法務省（入管法）、経産省（外為法）、外務省（ビザ等）多省にわたるため全体を俯瞰しにくい）。さらにリスト規制対象機関の職歴を持つ留学生の場合、出口管理：誓約書（意味をなすのか?）、入口管理：入試時点での確認で対応。各教員のリテラシーを上げる工夫が必要。

名古屋大学の鬼頭先生による「国際産学連携におけるリスク管理」では、アメリカ企業が相手であっても日本の大学法人は、バйдール法によって外国法人扱いになるので制約が多い。国によって特許制度が違うので出願には精査が必要。相手国の法律に詳しい専門家が必要である。現地にある日本の自治体の海外事務所やJETROなどを活用できないか？国際共同研究では、先方の日本法人があれば可能な限りそちらと契約するのが良い。

事例発表後の全体討議での主な意見は以下のとおりであった。

- ・国際法や現地の法律などに詳しい専門人材が必要である（大学産連本部にはそんなスーパーマンはいない）
- ・リスクマネジメントに加え、実際に問題が起きたときの対応のクライシスマネジメントも必要
- ・教員への啓発が難しい、教員・事務職員・産学連携スタッフのリテラシーの向上が必要
- ・大学だけでなく、技術者による技術流出を防ぐには企業や大学での処遇（地位や報酬など）を考えるべきである

分科会2では、4大学から特許戦略事例を提供して頂き、現状と課題（組織体制、管理手法、予算、特徴的な取組等）、今後のあり方等について議論した。その内容は以下のとおりであった。

●特許戦略上考慮している点等では、

- ・TLO活用のメリットは、ライセンス収入増、特許出願評価負担が減少している。一方で、TLOへの費用負担も大きく、採算的には見合わないのが実情である。
- ・TLOの活用は、ライセンス収入増えるが、売れずに戻ってくるケースも多い。TLOはリスクを負わないが大学は費用を負担しなければならない。
- ・ライセンス先の見つけ方は教員からの情報の場合が多い。
- ・特許は企業の為に存在する制度。事業が存在することが重視されており、その中で大学の研究内容について権利範囲を決定していくことは難しい。大学では基礎研究主体なので、特許になりにくい。先生方のプロモーションが大事であり、出願を緩くしている。
- ・権利侵害への対応事例としては、警告的なメールを送ったことあり。但し、ライセンス案件についての対応は難しい判断になる。訴訟提起は費用対効果を考えると実際には困難ではないか。

・大学の特色となっている研究については、ハードルを低めにして、出願を積極的に推進（特許ポートフォリオ形成）することもある。

●国内特許の投資対効果評価では、

- ・特許と共同研究の関連性認められ、ライセンス収入のみならず、外部資金も含めた評価制度の導入を検討中である。
- ・共同研究は大学の“知”の利用であるから、大規模な共同研究時には、間接経費の配分は特許収入と同等の扱いとするようにしたい。
- ・審査請求時まで企業がみつからなければ審査請求しない。その後は、年金納付時に収入実績を基に維持の可否を判断している。
- ・大学経費から出願費用を出す、研究室負担にすることもある。研究室負担を認めない大学もある。
- ・単独出願は、外部評価に出し、先生にフィードバックして承継の可否を判断する。教員のやる気、実用化可能性も重要ポイントである。
- ・特許明細書を内作する大学もあり。但し、学内人件費の方が高い可能性はある。

●外国特許の権利化要否評価方法及び権利化費用の調達方法では、

- ・原則、単独出願は、JST支援なしでは外国出願しない。また、共同研究については、企業負担で出願する。
- ・経費の回収ができそうであれば、PCT出願を大学経費で出すこともあり。
- ・競争的資金の中には出願経費を盛り込まれているものがあり、そういう場合はその経費を使って外国出願することになる。しかし、実情は、間接経費に含まれてしまい、出願経費に用いることは難しい。どうしても必要な場合、研究室負担で出願することあり。
- ・バイオ系の場合は、外国出願は必須。外国出願がされていないと企業に相手にしてもらえない。
- ・外国出願のみ持分負担を求められることあり、結局は外国分は企業に権利譲渡することになる。

分科会3では、産業界のニーズに応じた大学における社会人向けの専門人材育成について、従来から各省庁から様々な補助事業により進められてきた（科学技術戦略推進費「地域再生人材創出拠点の形成」、職業実践力育成プログラム、高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム、産学連携サービス経営人材育成事業、成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進、産学連携による観光産業の中核人材育成 など）。また近年、「人生100年時代構想」や「人づくり革命」などの流れも受け、雇用対策としてのリカレント教育の場として大学における学び直しが一層重視されている。しかしながら現状では、いわゆる「社会貢献」に位置付けられる社会人養成に対して、大学が実施するうえでの課題は多い。各大学からの事例発表と意見交換により、様々な課題や今後に向けて必要なことなどを議論した。

高知大学「高知大学土佐フードビジネスクリエーター（土佐FBC）人材創出事業」（高知県）

→高等教育を必ずしも受けていない層を食品加工業の研究開発者として養成

小樽商科大学「地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業の取り組み」（経産省）

→専門職大学院生(MBA)の問題意識に出発点。事業で発掘された人材を、さらに大学院教育へ

信州大学「信州大学100年企業創出プログラム」（中小企業庁）

→首都圏の企業人を「研究員」に任命し、県内中小企業で経営課題解決にあたらせる。10名を10社に配置

東北大学「社会実装支援人材の育成とそのキャリア・パス支援について」（東北地区大学間連携推進WG）

→事務職員をコーディネータに養成。中小企業がサポイン経験を通して急成長した事例も生じた

主な議論は以下のとおりであった。

「誰にどんな人材育成をするか？」では、

①専門基礎（学部レベル）→高卒、部署配置換え等で、その知識を持っていない者向け。

②専門応用→保有基礎知識と現場実務・実際の現象とのギャップを感じている者向け。

③MOT→技術・経営マネジメント、全体課題を俯瞰して企画提案をする者向け。  
本当に地域・産業界のニーズにあった内容か？時流・社会ニーズをくんだ講座。  
従来の専門区分では解決できない内容が多い。教員負担は大きい。

「誰が育成する？」では、

- ・学内の教育部門と産学部門（本来教育を担わない部門）とで別々に実施されている。
- ・生涯学習部門（ex.基礎講習）
- ・産学連携部門（ex.企業ニーズによる応用・実学）
- ・学部、大学院等（ex.特定専門分野の人材育成事業）
- ・外部から実務家教員を招聘、基幹校によるNW化も（ex.学内に専門家がない場合）
- ・産学連携の文脈で初めてできることは何か？ 受講者が次の指導者になる！！

「自立化とは？」では

- ・費用や人材・体制の面などがある。国の補助金終了後、どのように運営していくか。
- ・受講料だけで運営できることが必ずしも自立化ではない。地域・産業界の課題として、自治体の補助金・企業協賛金での実施も受益者負担による自立化とみることができる。
- ・地方紙との包括協定により、単発広報記事ではなく、枠を伴う取り組み紹介で継続的に地域に認知してもらう仕組み。

「大学がすべきことなのか？ 何のために行うのか？」では、

- ・これは大学がすべきことなのかという批判は常にある。「国の指導だから」では説得できない。ここで必要なのは「科学が変わったのか、科学の見せ方が変わったのか」という問い。「科学自体は変わっていない」で一致できるのか、それともやはり科学は変質したのか。
- ・大学の先端研究環境を活用した教育。
- ・大学が理論に基づき、顕在化していない課題の認識を地域・産業界に促す。
- ・地域・産業界の研究力向上を大学との共同研究、大学院入学に還元。
- ・大学の評価基準を変え、教員の機能分化による多様性を認める必要性あり。

その後学内のレストラン「ハルモニア」において情報交換会が開かれた。

2日目は、引き続き分科会に分かれて前日の議論を深めた。その後、再び全体会として各分科会の座長から、分科会での議論の報告と全体での質疑を行った。その後、次期ブロックの幹事と幹事長及び開催当番校が発表された。次年度の関東ブロックの幹事は埼玉大学の 坂井 教授となった。次期当番校は東北大学となり、長谷川教授が次期開催校として挨拶した。

最後に本学 田村 元紀 教授が閉会の挨拶を行い、本会議は閉会した。

（報告：産学官連携センター客員教授 田口 幹）

## 3-3 運営委員会

## 3-3-1 平成30年度産学官連携センター運営委員会委員

平成30年度の産学官連携センター運営体制は、センター長、各部門長をはじめ、以下に示すメンバーで運営されている。

センター長	教授	田村元紀
副センター長	教授	小花貞夫
副センター長（兼）UECアライアンスセンター運営支援部門長	教授	桐本哲郎
産学官連携支援部門長	URA（特任教授）	森倉晋
ベンチャー支援部門長	准教授	野嶋琢也
知的財産部門長	教授	本間高弘
ベンチャー支援部門から選出された者	副部門長 特任教授	安部博文
知的財産部門から選出された者	副部門長 知的財産マネージャー	村松宏祥
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	太田和夫
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	本多弘樹
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	小池卓二
大学院情報理工学研究科各専攻から選出された専任教授	教授	山口浩一
センター長が必要と認めた者	特任教授	中嶋信生
センター長が必要と認めた者	客員教授	安田耕平
センター長が必要と認めた者	学術国際部長	中田嘉範

### 3-3-2 平成30年度産学官連携センター運営委員会議題

#### 第55回産学官連携センター運営委員会（平成30年6月7日(木)）

1. 平成29年度活動報告について
2. 平成30年度活動計画について
3. 大学発ベンチャーの認定について
4. インキュベーション施設の使用について
5. 共同研究及び受託研究の受入について

#### 第56回産学官連携センター運営委員会（平成30年7月17日（火））

1. 客員教員の任用について
2. 大学発ベンチャーの認定について
3. 共同研究及び受託研究の受入について

#### 第57回産学官連携センター運営委員会（平成30年9月26日（水））

1. 大学発ベンチャーの認定について
2. インキュベーション施設の使用について
3. 規程の改正について
4. 共同研究及び受託研究の受入について
5. 国立大学法人共同研究センター等教員会議の報告について

#### 第58回産学官連携センター運営委員会（平成30年12月10日（月））

1. 2019年度事業経費要求について
2. 大学発ベンチャーの認定について
3. 共同研究及び受託研究の受入について

#### 第59回産学官連携センター運営委員会（平成31年2月26日（火））

1. 特任教員及び客員教員の任期更新について
2. 客員教員の任用について
3. インキュベーション施設使用及び使用更新について
4. 規程等の一部改正について
5. 規程等の制定について
6. 共同研究及び受託研究の受入について
7. 共同研究に係る間接経費計上のあり方について

#### 第60回産学官連携センター運営委員会（平成31年3月26日（火））

1. 部門長の選出について
2. インキュベーション施設使用等について
3. 規程等の一部改正について

## 3-4 沿革

## 3-4-1 組織等

平成4年（1992年）	4月	共同研究センター設置、西6号館1階で活動開始
平成5年（1993年）	2月	「リフレッシュセミナー」（現「研究開発セミナー」）開催
	3月	「共同研究のための教官研究一覧」発行
平成6年（1994年）	4月	「共同研究センター年報」発行（～第16号、以降産学官連携センター年報に移管）
	6月	機器分析センター設置
	9月	「共同研究センターメール」発行
平成7年（1995年）	3月	共同研究センターホームページ開設 URL: <a href="http://www.crc.uec.ac.jp/">http://www.crc.uec.ac.jp/</a>
	11月	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）設置
平成8年（1996年）	4月	共同研究センター棟（1,130.23m <sup>2</sup> ）竣工・運用開始 5月16日共同研究センター棟落成記念式典 「共同研究成果発表会」開催
	4月	SVBL（サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）設置
平成11年（1999年）	8月	電気通信大学TLO、株式会社キャンパスクリエイト設立
平成12年（2000年）	4月	研究協力室設置
平成13年（2001年）	10月	産学連携コーディネーター派遣事業採択
平成14年（2002年）	5月	共同研究センター分室設置（横須賀リサーチパーク（YRP）内）
平成15年（2003年）	5月	共同研究センター棟増築部竣工（全体で2,171.4m <sup>2</sup> に）運用開始
	6月	共同研究センター設立10周年記念事業
	7月	大学知的財産本部整備事業採択
	8月	知的財産本部設置
平成16年（2004年）	4月	（国立大学法人） 地域・産学官連携推進機構設置（共同研究センター、機器分析センター、SVBL、知的財産本部を統合、2本部制） 産学官等連携推進本部 リエゾン部門／共同研究センター ベンチャー創出支援部門／SVBL 機器分析部門／機器分析センター 地域貢献部門（新設） 知的財産部門 研究協力室から研究協力課に改組

平成17年 (2005年)	2月	利益相反マネジメント委員会設置
	4月	「技術経営実践スクール」開催
	5月	研究室紹介誌「OPAL-RING」発行
	6月	「産学官連携DAY in 電通大」開始 (現「産学官連携DAY」)
平成19年 (2007年)	1月	利益相反マネジメント開始
	5月	「新任教員向け産学官連携センターの活動説明会」開催
平成20年 (2008年)	5月	「新技術説明会」開催、独立行政法人科学技術振興機構と共同開催
	6月	「地域産業振興講座」開始 産学官連携戦略展開事業 (戦略展開プログラム) 採択
平成21年 (2009年)	4月	産学官連携センター設置 (地域・産学官連携推進機構廃止、リエゾン部門、ベンチャー創出支援部門、知的財産本部、3部門制) 産学官連携支援部門 (旧リエゾン部門/共同研究センター) ベンチャー支援部門 (旧ベンチャー創出支援部門/SVBL) 知的財産部門 (旧知的財産本部) *研究設備センター (旧機器分析部門機/機器分析センター) *社会連携センター (旧地域貢献部門)
	6月	「産学官連携ニュース」発行
平成22年 (2010年)	3月	「産学官連携センター年報」発行
	12月	安全補償貿易管理開始
平成23年 (2011年)	6月	学術相談制度制定
	10月	ギガビット研究会発足
平成24年 (2012年)	12月	産学官連携センター創立20周年記念講演会
平成25年 (2013年)	8月	研究大学強化促進事業採択
平成26年 (2014年)	2月	研究推進機構設置 (産学官連携センターを統合、2センター制) 産学官連携センター 産学官連携支援部門 ベンチャー支援部門 知的財産部門 研究推進センター 研究企画室 (新設) 研究活性化推進室 国際連携推進室 女性研究者支援室 研究協力課から研究推進課に改組
	3月	コニカミノルタ株式会社と産学連携協定締結

平成27年 (2015年)	3月	公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金 寄附講座「IT融合とビッグデータ利活用イノベーション人材(データアントレプレナー) 育成講座」開講
	7月	第100回研究開発セミナー「研究開発の過去、現在、そして未来へ」開催
	9月	第27回国立大学法人共同研究センター長等会議開催(当番大学)
	12月	知的財産シンポジウム「大学における知的財産の活用」開催
平成29年 (2017年)	2月	産学官連携センター改組(研究推進機構廃止)
	4月	UECアライアンスセンター運営支援室設置(新設)
	9月	文部科学省データ関連人材育成プログラム 「データアントレプレナーフェロープログラム」採択
平成30年 (2018年)	11月	UECアライアンスセンター運営支援部門設置(改組) (UECアライアンスセンター運営支援室廃止)

## 3-4-2 歴代センター長等

年 度	共同研究センター長	サテライト・ベンチャー・ ビジネス・ラボラトリー (SVBL)	機器分析センター	知的財産本部			
平成4年度	鈴木 努						
平成5年度	鈴木 務						
平成6年度	鈴木 務		岩崎不二子				
平成7年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成8年度	山藤 和男	森崎 弘	岩崎不二子				
平成9年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成10年度	御子柴茂生	森崎 弘	岩崎不二子				
平成11年度	梶谷 誠	森崎 弘	岩崎不二子				
平成12年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成13年度	三木 哲也	出澤 正徳	岩崎不二子				
平成14年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓				
平成15年度	森崎 弘	出澤 正徳	酒井 拓	森崎 弘			
地域・産学官連携推進機構に改組 (平成16年4月)							
年 度	機構長	産学官等連携推進本部					知的財産 本部長
		産学官等連携 推進本部長	リエゾン 部門長	ベンチャー創出 支援部門長	機器分析 部門長	地域貢献 部門長	
平成16年度	森崎 弘	森崎 弘	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	森崎 弘
平成17年度	中嶋 信生	中嶋 信生	中嶋 信生	野崎 眞次	越智 保雄	福田 豊	中嶋 信生
平成18年度	三木 哲也	三木 哲也	中嶋 信生	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊	三木 哲也
平成19年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	田中 勝己	福田 豊 (~5月) / 林 茂雄 (6月~)	三木 哲也
平成20年度	三木 哲也	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	越智 保雄	林 茂雄	三木 哲也
産学官連携センターに改組 (平成21年4月)							
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長			
平成21年度	三木 哲也	下条 誠	野崎 眞次	三木 哲也			
平成22年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	野崎 眞次	萩野剛二郎			
平成23年度	萩野剛二郎	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成24年度	中嶋 信生	唐沢 好男	内田 和男	本多 弘樹			
平成25年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			
平成26年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘			

研究推進機構に改組（平成27年2月）						
年 度	機構長	産学官連携センター				研究推進センター長
		産学官連携センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	
平成26年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
平成27年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
平成28年度	三橋 渉	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘	由良 憲二
産学官連携センターに改組（平成29年2月）						
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長		
平成28年度	中嶋 信生	田村 元紀	内田 和男	本間 高弘		
UECアライアンスセンター運営支援室設置（平成29年4月）						
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	UECアライアンスセンター運営支援室長	
平成29年度	田村 元紀	田村 元紀	野嶋 琢也	本間 高弘	中嶋 信生	
平成30年度	田村 元紀	森倉 晋	野嶋 琢也	本間 高弘	中嶋 信生	
UECアライアンスセンター運営支援室設置（改組）（平成30年11月）						
年 度	センター長	産学連携支援部門長	ベンチャー支援部門長	知的財産部門長	UECアライアンスセンター運営支援部門長	
平成29年度	田村 元紀	森倉 晋	野嶋 琢也	本間 高弘	桐本 哲郎	